(要領-３)

提案者の業務経歴

過去５年間の同種又は類似業務（普及啓発・広報プロモーション）の実績内容についてお書きください。

|  |
| --- |
|  |

（要領-４－１）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定担当者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理担当者 |  |  |  |
| 照査担当者 |  |  |  |
| 担当者 | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |
| 4) |  |  |
| 5) |  |  |

　注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

（要領-４－２）

予定従事者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| 役割 | 氏名 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 業務経歴等（過去５年間） |
| 業務名称（実施年度も記載） | 発注元 | 概要 | 担当業務 |
|  |  |  |  |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） |
|  |
| 手持ち業務の状況（　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１：役割欄は、管理者、担当者の別を記入する。

注２：業務経歴等、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入する。

注３：予定従事者一人ずつ作成すること。

（要領-５）

ワークライフバランス・障害者雇用・健康経営に関する取組

該当する□を■に変更し、必要書類を添付してください。

**(1)　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定**

（従業員101人未満の場合のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

□　策定していない、又は策定しているが従業員101人以上

**(2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定**

（従業員101 人未満の場合のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

□　策定していない、又は策定しているが従業員101人以上

**(3) 次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、よこはまグッドバランス賞の認定の取得、又は、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得**

□ 取得している、又は認定されている

※次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている場合は、「基準適合一般事業主認定通知書の写し」又は「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」を提出すること。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール）を取得している場合は、「認定通知書の写し」を提出すること。よこはまグッドバランス賞の認定を受けている場合は、「認定通知書の写し」又は「認定証の写し」を提出すること。

□ 取得していない、又は認定されていない

**(4) 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の達成**

□ 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3％を達成している。(従業員43.5人以上の事業者)

※ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」（令和４年６月１日現在）の写しを提出すること。

□ 従業員43.5 人未満の事業者で、障害者を１人以上雇用している。

※雇用している労働者の定義は「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者（見込みを含む）」をいう。

□ 達成していない（従業員43.5 人以上）又は障害者を1 人以上雇用していない（従業員43.5未満）

**(5) 健康経営に関する取組**

□ 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のクラスＡＡＡ若しくはＡＡの認証を受けている

　　※「認定通知書の写し」又は「認定証の写し」

□ 認定若しくは認証を受けていない